研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 5 月 2 1 日現在

機関番号: 24201

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K11512

研究課題名(和文)エンドオブライフに関するブレンディッド型e-learning教材の開発

研究課題名(英文)Development of blended e-learning materials of end-of-life

研究代表者

糸島 陽子(ITOJIMA, YOKO)

滋賀県立大学・人間看護学部・教授

研究者番号:70390086

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、エンドオブライフケアについて、看護学基礎教育および卒後教育に活用できるブレンディッド型e-learning教材を開発することを目的としている。初年度、エンドオブライフケア実践者からエンドオブライフケアの現状と教育ニーズに関するインタビュー調査を行った。その結果を基に、コミュニケーション演習教材を作成し、学部生の講義、院内研修およびホームページで公開して学習の機会を提供している。映像教材は、リアリティを感じて考える機会を提供できた一方、教材を視聴するだけでは、教育効果があまり得られないなど、その活用方法についての課題が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究で作成したコミュニケーション演習教材は、エンドオブライフケア実践者に学習の機会を提供することができたと考える。看取り経験の少ない世代が看取りを担っていくためには、看取りを含めたエンドオブライフケアの教育が喫緊の課題である。その中でニーズの一番高かったエンドオブライフにある人やその家族とのコミュニケーション演習教材は、看護基礎教育だけではなく、大学ホームページで公開して、エンドオブライフケア実践者がいつでも自学自習できるため、学術的・社会的意義は大きいと考える。

研究成果の概要(英文): This study developed blended e-learning materials usable for basic nursing education and postgraduate education for end of life care. In the first year, we interviewed end-of-life care practitioners about the problems and challenges of end-of-life care and their consequent educational needs. Based on those results, we created communication practice materials and provided undergraduate lectures, in-hospital training, and opened a website to provide learning opportunities. Our visual teaching materials offer opportunities to think and feel about reality, but viewing the teaching materials did not produce clear educational effects, exposing the need for better proliferation.

研究分野: 基礎看護学関連

キーワード: エンドオブライフケア コミュニケーション演習教材 看護学生 新卒看護師

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

日本は多死社会をむかえ、看取り教育の重要性が指摘されている。しかし、看護基礎教育で看取り教育まで行っている大学は少なく、医療現場に出て初めて現実の死と直面し困惑する新卒看護師も少なくない。また、看護学基礎教育では学習すべき内容が多く詰め込み型となり、学生が自ら学習する機会が少なく、イメージ化ができず、問題解決能力が未熟などの課題(真嶋,2014)が指摘されている。

このような課題の中、学生がエンドオブライフケアに興味・関心を持ち、現実の死に直面する前にリアリティのある体験をすることは、学生の精神的負担を緩和させるだけではなく、エンドオブライフにある人とその家族へのケアの維持・向上につながるため意義のあることである。看取り経験の少ない学生や新卒看護師がエンドオブライフケアに対して興味・関心をもち、エンドオプライフケアの知識・技術・態度を養うためには、講義と e-learning を組み合わせたブレンディッド型 e-learning 教材の開発が必要不可欠である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、エンドオブライフケアの初学者、および実践者がエンドオブラフケアにある人とその家族とのコミュニケーションについて学習するための演習教材を作成することである。

3. 研究の方法

- 1) e-learning 教材の文献検討と e-learning 教育の実態調査
 - (1)国内外の e-learning 教材の文献検討
 - (2)e-learning 実施大学、および e-learning に関する研修会にて情報収集 (対象、教材内容、活用方法、ランニングコストなど)
- 2) エンドオブライフケア実践者のエンドオブライフケアの現状と教育ニーズ調査
 - (1)対象:訪問看護師、および高齢者施設で勤務する看護師
 - (2)調査内容:インタビュー調査と質問紙調査

インタビュー調査

- ・エンドオブライフケアを実践する中でうまくいっていると感じていること
- ・うまくいくために取り組まれていること
- ・実践する中で困っていること
- ・エンドオブライフケアに関する教育ニーズ

質問紙調査

- · Frommelt Attitudes Toward Care of the Dying Scale, Form B(日本語版)
- ・インターネット利用状況(利用環境、利用時間など)
- 3) ブレンディッド型 e-learning 教材のシナリオ作成

シナリオは、1)と 2)の調査をもとに、e-learning 教材シナリオ内容を研究者間で検討し、エンドオプライフケアに関する教育ニーズで最も多かったコミュニケーション演習教材のシナリオを作成することとした。

4) コミュニケーション演習教材の作成と試行

コミュニケーション演習教材の作成は、関連病院と大学施設等の協力を得て病院編と自宅編を撮影した。 俳優は、倉田プロモーションの協力を得て実施した。 作成した演習教材は、 滋賀県立大学人間看護学部 3 回生、 エンドオブライフケア実践者、 教育関係者に視聴してもらった。

5) コミュニケーション演習教材の学習効果の検討

エンドオブライフケアに関する教育関係者、および病院施設の研修企画者、ハワイ大学シミュレーションセンター、香港大学、香港中文大学の教員と、エンドオブライフケアにおけるシミュレーション教育の可能性と課題、および今回作成したコミュニケーション演習教材の学習効果について検討した。

4. 研究成果

1) e-learning教材の文献検討を行うとともに、e-learning実施大学の現状や、教育ITソリューションに参加しながら、e-learning教材内容、利用方法、ランニングコストなど大学におけるシステム導入について検討した。動画配信においては、ホームページで配信している大学や、You Tubeを活用している大学とさまざまであった。

2) エンドオブライフケア実践者のエンドオブライフケアの現状と教育ニーズ調査

高齢者施設と訪問看護ステーションに勤務する新任期の看護師に対して、エンドオブライフケアの現状、Frommelt Attitudes Toward Care of the Dying Scale, Form B(日本語版)エンドオブライフに関する教育ニーズについて調査した。

高齢者施設で勤務する看護師は、在宅で勤務する看護師に比べて、Frommelt Attitudes Toward Care of the Dying Scale, Form B(日本語版)の「死にゆく患者のケアをしたいとは思わない」「死にゆく患者へのケアに時間をかけることはあまり好きでない」「死にゆく患者へのケアの前向きさ」において差が見られた。看取り経験の少ない、なかでも高齢者施設に勤務する新卒看護師は、エンドオプライフケアに対する教育と環境づくりの必要性が示唆された。また、高齢者施設に勤務する看護師は、急変などひとりで判断を委ねられることが多く、病院勤務の時以上に責任の重さと、多職種と協働することの難しさを感じていた。訪問看護ステーションに勤務する看護師は、利用者と家族の揺れ動く気持ちに寄り添うことの難しさを感じており、最期の時を伝えるタイミングの難しさを実感していた。在宅看取りを継続することができる大きな要因として、在宅医や病院医師との連携と家族の介護力があげられた。

また、ドイツにおける高齢者医療の現状、およびエンドオブライフケアの医療視察を 行うとともに、老人保健施設の職員に対して、エンドオブライフケアについての講義を する機会をえた。

3) ブレンディッド型 e-learning 教材のシナリオ作成

1)と 2)の結果より、コミュニケーション演習教材のシナリオは、 病院入院中の患者編、 病院入院中の患者の家族編、 在宅看取りの近い患者の家族編で 12 シナリオを作成して映像教材を作成した。

4) コミュニケーション演習教材の作成と試行

研究者らは、研究協力者と倉田プロダクションとともに、『あなたならどうする?エンドオブライフケアのコミュニケーション』を作成した。この教材は、3部構成で、医療機関の患者編では、 身体的苦痛のある入院患者、 気持ちが落ち込んでいる入院患者、 スピリチュアルペインのある入院患者、 死について語る入院患者、 混乱状態にある入院患者の5編を収録した。つぎに、医療機関の家族編では、 傾眠傾向の強くなった患者を見て心配する家族、 無理に食べさせようとする家族、 予期悲嘆のある家族、 怒りのある家族の4編を収録した。在宅編では、 親族に「病院につれていけ」と言われて困惑する家族、 死前喘鳴の出現に困惑する家族の2編を収録した。

5) コミュニケーション演習教材の学習効果の検討

作成したコミュニケーション演習教材は、研究班の大学での講義や、病院・施設でのエンドオプライフに関する研修に活用してもらうなど、少しずつDVDを配布しながら教材の評価をした。また、平成29年度は、ハワイ大学のTranslation Health Science Simulation Center (THSSC)の見学をするとともに、シミュレーション教育の実践とシナリオ作成の概要について講義を受けた。その中で、エンドオプライフケアに関するシミュレーション教育の可能性と限界について確認することができた。

また、作成したコミュニケーション演習教材を、 実習前のエンドオブライフケア演習の講義時(3回生) エンドオブライフケア実習終了後(3回生) 実践者に視聴してもらい、その学習効果を検討した。実習前の3回生では、「自分がその場にいた時を 想像して具体的に考えることができた」 「実習で経験できなかったことを再度考える機会が得られた」 「自由に回答を求める方が学びは深まる」「選択肢を用いた完成例が不自然に感じた」などの意見が得られ、今後活用方法を検討していく示唆を得た。

また、香港大学、香港中文大学に訪問し、シミュレーションセンターの見学と作成したコミュニケーション演習教材の学習効果とブレンディッド型 e-learning 教材の教授法についての検討をおこなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

[学会発表](計3件)

Yoko Itojima, Uemura Sayoko, Mochizuki Noriko, Ito Ayumi, Becker Carl: Visiting nurses' attitudes toward end-of-life care in Japan, ICN, 2017.

植村小夜子, 糸島陽子: 在宅や施設に勤務する新任期の看護師の看取りの現状とエンドオブライフに関する教育ニーズ, 日本ホスピス・在宅ケア研究会, 2017.

糸島陽子,伊藤あゆみ,植村小夜子,望月紀子:高齢者施設で勤務する看護師の看取り に対する思い,日本看護科学学会,2016

[図書](計1件)

糸島陽子:テキストブック生命倫理,霜田求編,法律文化社,97-107,2018.

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権類: 種号: 番陽年: 国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称: 発明者: 種類: 種号: 番号に: 国内外の別:

[その他](計1件)

ホームページ等

滋賀県立大学人間看護学部成人看護領域: http://www.nurse.usp.ac.jp/seijin/

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:植村小夜子

ローマ字氏名: Uemura Sayoko

所属研究機関名:佛教大学 部局名:保健医療技術学部

職名:教授

研究者番号(8桁): 10342148

研究分担者氏名:ベッカー・カール

ローマ字氏名: Becker Carl 所属研究機関名: 京都大学

部局名:政策のための科学ユニット

職名:教授

研究者番号(8桁):60243078

研究分担者氏名:望月紀子

ローマ字氏名: Mochizuki Noriko

所属研究機関名:京都橘大学

部局名:看護学部

職名:教授

研究者番号(8桁):30377486

研究分担者氏名:小野あゆみ

ローマ字氏名: Ono Ayumi

所属研究機関名:滋賀県立大学

部局名:人間看護学部

職名:助教

研究者番号(8桁): 40713558

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 秋宗美紀 ローマ字氏名: Akimune Miki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。